

民主主義と平和の理論

— デモクラティック・ピース論争について —

山 田 敦

はじめに

デモクラティック・ピース理論 (Democratic Peace Theory, 以下「DP理論」と略記) の中心命題は、簡潔きわまりない。「民主主義国同士は戦争をしない」というものである。

あまりに単純に見えることもあって、DP理論は直感的かつ無批判に、「歴史的事実」であるかのように受け入れられている場合が少なくない。あるいは逆に、「民主主義国イコール平和国家」と喧伝するイデオロギーの一種のようにみなされて、頭から拒絶されている場合もある。

しかしながらこれを社会科学理論の1つとして、社会科学的方法によってその検証と精緻化を行うために、多くの研究者が長年の努力を積み重ねてきたことも忘れてはならない。そのために続けられてきた論争——本稿では「DP論争」と呼ぶ——は、少なくとも1970年代に端を発し、冷戦後の90年代には米国の学会を中心に一層の盛り上がりを見せるようになった。

本稿はこのDP論争の経緯をたどり、一見すると単純なDP理論がなぜこれほどの論争を巻き起こしているのか、現在の論争のフロンティアはどこにあるのか、そして今後の研究課題は何かを考察するものである。それによって、DP理論が決して無批判に受け入れてよいものでも、イデオロギーとして拒絶すべきものでもないことが明らかになろう。同時に、DP理論が今なお多くの課題を抱えながらも、ポスト冷戦の国際関係理論の1つとして大いなるポテンシャルをもち、さらなる研究を重ねていく意義のある理論であることを示したい。

以下では、まずDP理論の概要と論争の経緯を簡単に説明し(第1～2節)、それから個々の論争点を詳しくみていく(第3～5節)。論争点は、変数の定義と測定の問題(「民主主義国」「戦争」とは何か)、相関関係の問題(民主主

義国同士は本当に戦争をしないのか)、因果関係の問題(民主主義国同士はなぜ戦争をしないのか)の3点に整理した。そして最後に、DP理論の今後の課題について考える(第6節)。

1 理論の概要

DP理論に関する著書・論文は、1990年代に入ってから急増した。これはポスト冷戦時代を迎え、国際関係の理論と実践の両面でDP理論が注目されるようになったことによる。

まず理論面でいえば、DP理論は、冷戦期に形づくられたリアリズム(現実主義)に立脚した国際政治理論に重大な疑問を投げかけている。リアリズムは自助を原則とするアナキー(無政府状態)な世界を前提としており、そこではいずれの国も——民主主義国も非民主主義国も——自己の生存を図るために、必要とあらば戦争も含めたあらゆる手段を行使するものとされる。国家の行動を規定するのは国際システム上の制約要因であり、政策決定者の資質や国内政治体制の違いはせいぜい第二義的な役割しか果たし得ないとされているのである(Waltz 1979)。ところがDP理論は、民主主義国同士であれば戦争がなくなる可能性を示唆しており、それが本当ならば、対外政策の決定要因として国内政治体制の違いが第一義的な役割を果たしうることになる。

さらに、後述するようにDP理論は、民主主義の規範・信条が民主主義同士に戦争を思いとどまらせる要因であると説明する。これは、国家に「学習能力」があるとする最近の「アイデア・アプローチ」と共通の理論的立場であり、この点でもリアリズムとは大きく異なっている。

次に実践面では、ポスト冷戦外交のガイドラインとして、DP理論が注目されるようになったことがある。DP理論のいうとおりに民主主義国同士が戦争をしないとすれば、民主主義国の組み合わせが増えるほど戦争の蓋然性が低下するはずである。そこから、民主化の拡大が世界平和の実現に向けた「正しい」ステップであるという議論につながる。実際にこのロジックで、先進諸国政府が非先進諸国への民主化支援を正当化する例が、すでにいくつもみられる。クリントン政権は旧ソ連・東欧諸国への民主化支援が「アメリカと世界の安全保障に貢献する」と再三強調しているし、一部の国際金融組織が途上国に融資条件として民主化を求めている背後にもこのロジックがある(大芝 1994)。

さて、このDP理論については、はじめにいくつか注意が必要である。第1に、DP理論は便宜上「理論」と呼ばれているものの、実際には変数同士の因果関係が必ずしも明確ではないことなどから、厳密に言えば「仮説」にすぎないという見解もある (Layne 1994)。第2に、ひとくちにDP理論と言っても、実際にはいくつかのバリエーションがある。正確を期すために、原文のまま以下に並べてみよう (斜体は筆者)。

- (a) Democracies *do not* fight each other. (Levy 1989; Layne 1994)
- (a') Democracies *do not* go to war with each other. (Cohen 1994)
- (b) Democracies *rarely* go to war with each other. (Maoz & Russett 1993)
- (b') Democracies *seldom if ever* go to war against one another. (Owen 1994)
- (b'') Democratic countries [are] *very unlikely* to fight each other. (Russett & Starr 1989)
- (b''') Democracies *almost never* fight each other. (Russett & Starr 1989)

a のグループが「民主主義国同士は戦争をしない」と断定しているのに対し、b のグループは「滅多にしない」と述べている。わずかな修正のように見えるかもしれないが、実は両者の違いがもつ意味は大きい。民主主義国同士が絶対に戦争をしないのか、それとも例外の生じる場合があるのかでは、検証の作業も、政策的インプリケーションも、別のものになってくるからである。例外が1つでも見つければ a は直ちに棄却されるが、b についてはその1つのケースだけからは真偽を判定できない。また、a に従えば世界的な民主化が平和実現の必要十分条件だということになるが、b であるならば、民主化に加えていかなる条件が必要なのか吟味しなければならない。残念ながら、両者の区別は研究者の間でも厳密になされているとは言いがたい状況にあり、ここではとりあえず、DP理論に大別して2つのバリエーションがあることを指摘しておくにとどめる。

第3に、DP理論は a, b いずれのグループも、民主主義国「同士」について述べているだけである。民主主義国そのものが平和的であるとは言っていない。民主主義国が非民主主義国に対して戦争に出ることは大いにありうるわ

けであり、それはDP理論の支持者たちも認めている。論争の初期には、「民主主義国は（いずれの国に対しても）平和的に行動する」と唱える研究者もいた（Rummel 1983 が代表）が、その後それを否定する実証研究が相次ぎ、今では通例、DP理論といえば民主主義国同士、つまり二国間関係（dyad）について述べたものだけを指すと考えてよい。

2 論争の経緯

DP理論の源流としては、カントの『永遠平和のために』を挙げる研究者が多い（Doyle 1983）。そのほか、ウィルソンの14カ条に原型を見出すことができるかもしれないし、戦後の欧米諸国の関係だけに限れば、K・ドイチュがいう「安全保障共同体（security community）」にも近似の考え方がみられる（Deutsch 1957, 5）。

しかしながら、現在の論争の直接的な出発点となったのは、M・スモールとJ・D・シンガーによる1976年の論文である（Small & Singer 1976）。この論文は、Babst（1972）の指摘で当時注目されていたが厳密に検証されていない民主主義と戦争の関係について、次節で述べるCOWプロジェクトで作製されたデータベースをもとに、1816-1965年について統計学的分析を行ったものである。そしてこの論文において初めて、「民主主義国は互いに戦争をしない」ことが統計学的に有意であることが確認された。ただしスモールとシンガーは、これをあくまでも予備的な検証結果とみなし、より綿密な検証を多くの研究者が試みるよう呼びかけた。

これに触発されて、1980年代を通じて数多くの実証研究が行われた。その過程では Rummel（1983; 1985）のように、「民主主義国は（いかなる国が相手でも）非民主主義国よりも平和的に行動する」という仮説および検証結果も提示されている。しかしその後、この研究のデータの選び方や処理方法に批判が集まり、より適切な分析方法をとれば、民主主義国が戦争を起こす可能性が非民主主義国より低いとはいえないことが示された（Chan 1984; Weed 1984; Doyle 1986; Maoz & Abdlali 1989）。それによって、民主主義国イコール平和的とするような仮説は論争の表舞台から消える。一方、民主主義国「同士」が戦争をしないことについては支持する研究が相次ぎ、80年代末にはそれを揺るぎない「法則」と宣言する研究者まで現れた。

1990年代に入り、DP理論をめぐる議論は再び活況を呈しはじめる。それは前節で述べたように、ポスト冷戦時代を迎えて理論と実践の両面でDP理論に注目が集まったからであった。そこではまず、80年代にも議論された問題点が一層の注意深さをもって検討された。第1に、「民主主義国」と「非民主主義国」、および「戦争」と「平和」をいかなる基準で区別するか。これはとくに計量分析を行う際に避けて通れない、変数の定義と測定の問題である。第2に、独立変数（民主主義国同士であるかどうか）と従属変数（戦争をしているかどうか）との間に、確かに相関関係が認められるか。変数の定義・測定や時代区分によっては、相関関係が認められなくなりはないか。また、疑似相関関係である可能性はないか。これらの問題が、改めて慎重に検討された。

しかしながら90年代の研究は、第3の問題点——因果関係——に最大の焦点を当ててきた。すなわち、民主主義国同士が戦争をしないとすれば「なぜか」の問題である。その際、研究者には重要な謎解きの課題が課せられた。民主主義国が互いに戦争をしない理由だけでなく、民主主義国が非民主主義国とはかなり頻繁に戦争を行っている理由も、首尾一貫した論理で同時に説明することである。

この課題に最初に正面から取り組んだ研究が、Doyle (1983) である。この論文はカントの共和国論を土台に、民主主義国が一方では平和的に、他方では暴力的に振る舞う「二面性」に焦点を当てたものである。因果関係についてはその後も多くの研究が発表され、Maoz & Russett (1993) はそれらをまとめて、「制度的（構造的）説明」と「規範的説明」の2つに整理した（第5節で詳述）。これをさらに洗練させて幅広い実証研究とともに提示したのがRussett (1993) で、同書は出版されるやいなやDP理論のいわば集大成と評価され、以後の論争は多くが同書を中心に展開されることになった。

とはいえ、こうして練り上げられてきた因果関係の説明がすべての研究者を納得させたわけではなく、現在に至るも活発な論争が続いている。「なぜ」の問題こそ、現在のDP論争における最大の焦点とってよい（なお、最近までのDP論争の主要論文を収録した論文集としてBrown 1996 がある）。

また最近は、実証研究の方法にも変化が現れてきた。相関関係の有無が主たる問題とされた80年代には計量分析がほとんどであったが、因果関係に焦点が移った90年代には、叙事的なケーススタディが増えている。機械的にデータを

処理する分析方法に限界を感じる研究者が増えたためであろう。しかしそうなると、計量分析の場合以上に分析結果の客観性が問題とされることも増える。いずれにしても、決定的といえるような分析結果が得られたとはとても言いがたく、まだまだ係争中の問題が多く残されているのが現状である（それだけに研究の意義があるともいえるのだが）。

では次節より、個々の論争点を詳しくみていこう。

3 論争点（1） 変数の定義と測定

第1の論争点は、DP理論に含まれる変数の定義と測定の問題である。

最も単純化して言えば、DP理論は、特定の二カ国が民主主義国同士のペアであるかどうかを独立変数、その二カ国が戦争を行っているかどうかを従属変数とする。したがって何よりもまず、いかなる基準で「民主主義国」とそうでない国とを区別し、かつ「戦争」の有無を判別するかが問題となる。これは、民主主義国を0、そうでない国を1といったようにコード化して統計学的手法で分析する場合には、とりわけ重要になる。変数をどのように定義・測定するかで、分析結果がまったく変わることもありうるからである。この問題が論争の当初から大いに議論されてきたのは当然といえよう。

結論を先に言えば、すべての研究者が納得して採用しているような「民主主義国」および「戦争」の定義はない。しかし、大部分の研究者がいわば叩き台として採用してきた定義はいくつか存在する。それらの定義を紹介し、そのどこに批判が集まっているのか、そして現在までのところどのような修正案が出されているのかといった、論争のフロンティアを明らかにすることが本節の目的である。

a 代表的な定義

後続の多くの研究者に採用された定義の1つに、DP論争のそもそものきっかけをつくった Small & Singer (1976) の定義がある。この論文は、当時シンガーを中心に旗揚げされたCOW (Correlates of War) プロジェクトの初期研究報告として発表されたもので、論文中に示された定義は、同プロジェクトが作製したデータベース、MID (Militarized Interstate Disputes) で採用されている定義と一致する (MIDについては Gochman & Maoz 1984 に詳しい)。この論文が発表された時点では、1816-1965年のデータが揃ってい

た。

ここでは、まず民主主義国（原文は *bourgeois democracies*）が、次の3要件を満たす国として定義された。(a) 定期的に選挙が行われ、その選挙に野党が政権党をめざして参加できること、(b) 成人の少なくとも10%が投票権をもつこと、(c) 立法府が行政府を統制(control)しているか、あるいは行政府と同等の権限をもつこと——である。次に戦争は、まず国家間(*interstate*)の武力紛争に限定され、内戦や植民地解放戦争は除外された。そのうえで、軍事要員のなかで（つまり一般市民の被害者は除いて）、戦死者が交戦国合わせて1000人を越えた場合を「戦争」と呼ぶ。それによって、海上封鎖や軍事動員のような威嚇・示威行為と、小競り合い程度の武力衝突は除外された。

もう1つ、後に多く引照された定義に Doyle (1983; 1986) がある。筆者のM・ドイル本人によれば、民主主義国に分類される国の範囲を従来よりも広げた点が特徴である。そこに示された民主主義国（原文は *liberal regimes*）の定義は、カントの共和国論から抽出した4要素——①私的財産権を認める市場経済体制をとること、②国際的にみて「主権国家」であること、③市民が法の上で平等とされ、信仰や言論の自由などの基本的人権を有すること、④国家運営の実権をもつのは、選挙によって有権者の信任を受けた立法府であること——を最低条件とする。そのうえで付加条件として、成人男性の参政権が「広い」（とりあえず30%とする）こと、女性参政権運動が広範な盛り上がりを見せてから一世代以内にそれが認められたこと、少なくとも3年間は「安定」した政治状況が続いていることなどを挙げた。戦争については上記COWのデータに依拠して、やはり国家間の一定規模以上の武力紛争に限定しており、1980年までアップデートした点を除けば Small & Singer (1976) と大差はない。独立変数、従属変数ともに二分法で測定している点も同じである。

3つ目に、90年代の代表として Russett (1993) の定義を紹介しよう。同書では戦後(1946-1986年)の国々を Gurr, Jagers, & Moore (1989) に示された Polity II というデータベースに準拠し、Democracy, Authoritarian, 両者の中間の Anocratic に3分類する。Polity II は、(a) どこまで競争的に政治参加が行われているか、(b) どこまでルールにのっとって政治参加が行われているか、(c) どこまで競争的に行政府の人事が行われているか、(d) どこまで開放的に行政府の人事がなされているか、(e) どこまで行政府のトッ

プの独走を食い止める制約が課されているか——を基準に、各国を11段階評価していた。B・ラセットはそれをもとに、他の若干の要素を考慮して、マイナス100からプラス100まで各国にポイントを与え、 $-100 \sim -25$ をAuthoritarian, $+30 \sim +100$ を Democracy, 両者の中間領域をAnocraticに分類した。このように従来二分法ではなく三分法を採用したことが、ラセットによる定義の第1の特徴である。第2の特徴は、上のような定義を第二次大戦後の諸国だけに適用したことで、これは「古代ギリシャと20世紀後半では民主主義が必ずしも同じものを意味しなかった」(Russett 1993, 15)という認識による。第3に、上の定義ではスモール&シンガーが挙げた市民の法的権限やドイルが挙げた市場経済体制などの要件が省かれており、ラセットによれば、前2者に比べてさらに民主主義国の敷居を下げた定義となっている。一方、戦争については前2者と同じくCOWのデータに依拠し、それを1986年までアップデートさせただけと考えてよい。

いずれの研究者も分類結果を一覧表として掲げている。一例としてドイルのリストを見ると、たとえばイギリスは1832年の第1次選挙法改正から民主主義国と認められている (Small & Singer 1976 では参政権の幅が問題とされて1867年の第2次選挙法改正まで認められない)。一方、アメリカは1776年の独立宣言から民主主義国に分類されている。日本は戦後、主権を回復した1951年から民主主義国とされる。時代別にドイルが民主主義国として挙げる国の数は、18世紀には3カ国 (スイス, 第一共和政下のフランス, 独立宣言後のアメリカ), 1800-1850年には8カ国, 1850-1900年には13カ国, 1900-1945年には29カ国, 1945-1982年には50カ国である (Doyle 1986, 1164-6)。

もちろんいずれの研究者も、みずからの定義に問題が残ることは認めている。たとえばスモール&シンガー自身、形式上は野党候補の立候補が認められていても、実際には一党独裁と変わらないケースが多々あると述べている。それにもかかわらずこれらの定義が多くの後続の研究者に採用されてきたのは、仮説検証のためにとりあえず何らかの定義が必要とされたことに加え、データが公開されていたために利用の便が良かったことが1つの理由であろう。しかしそれ以上に重要な理由として、後続の研究者がDP理論に疑いの目を向けたときに、あえて先人と同じ方法を採用したことがある。それは次節で詳述するように、相関関係の検定において、データそのものよりもその処理方法が問題視さ

れたことによる。統計学的な分析手法によっては相関関係が認められなくなるのではないかという問題を提起した研究者たちは、あえてDP理論の支持派と同じデータソースを用いて（つまり恣意的にデータをつくったという批判を封じ込めて）、より強力な反証を提示しようと試みたのである。

b 定義をめぐる論争点

とはいえ、定義そのものを問題視する研究者が多いことも確かである。それは、なぜ成人の10%とか戦死者1000人とかに分岐点が設定されているのかといった、数字の大小の問題だけに限られない。以下で取り上げるのは、より本質的な問題点として研究者の間で議論されているものである。

第1に、まず全体的傾向として、わざと「狭い」定義を用いていないか。つまり、民主主義国と戦争を狭く定義してその数を意図的に減らし、民主主義国同士が戦争をしているケースが出てこないようにしているのではないか、という批判である。もしDP理論の支持派が使う狭義の定義を採用すれば、同理論が当てはまるのは戦後の北米および西ヨーロッパ地域だけになってしまうという批判さえある（Cohen 1994, 210-4）。

第2に、個々のケースにおいて「言い訳」をしていないか。DP理論に疑問を投げかけるケースが見つかったときに、その場かぎりの理由をつけて、それを退けている場合があるという批判である。その一例とされているのが、第一次大戦で民主主義国と戦ったドイツ帝国である。当時のドイツ帝国では、立法府が連邦参議院と帝国議会から成り、帝国議会では普通選挙が採用されていた。ドイルは、同国を「簡単には判定できないケース」として特別扱いし、国内政治問題では民主主義的でも、軍事・外交問題では政府の権限が議会に比べて著しく大きかったことを勘案して、非民主主義国に分類する（Doyle 1983, part I, 216）。しかしそれならば、同じ理由で当時のイギリス、フランスも非民主主義国に分類されてしかるべきだという批判がある（Layne 1994, 41-44）。

第3に、民主主義国の定義に欧米的な「偏見」がみられないか。たとえば参政権の幅を本当に問題にするのであれば、成人の10%といった基準では低すぎるように思える。しかしそうすることで、女性参政権が認められず、奴隷制を維持していた時代の欧米諸国は民主主義国に認定される。一方、今日の非欧米圏の国々の多くは、欧米の研究者が設けたその他の要件を満たせずに非民主主義国に分類されている（Maoz & Abdlali 1989, 8; Oren 1995, 150）。

第4に、戦争を「国家間」に限定していることへの批判がある。現代では国家間の暴力があからさまな戦争の形をとることは少なくなっており、代わりに秘密工作や内戦への介入、代理戦争などが増えている。民主主義国の政府はあからさまに武力を行使して世論の反発を買うことを恐れるから、余計にそうした目立たない手段をとろうとするかもしれない。自由選挙で生まれたチリのアジェンデ政権に対するアメリカの転覆工作が、その一例とされる (Forsythe 1992)。また内戦に関しては、南北戦争を除外することへの批判がとりわけ大きい。第5節で述べるように、南北戦争は因果関係の説明にとって大きなカギを握るケースとみなされているからである。

第5に、混乱を避けるために定義を統一させようとする努力が研究者の間に見られない。そもそも民主主義国の呼び名からして *democracy*, *liberal regime*, *liberal democracy*, *bourgeois democracy*, *libertarian states* など、まちまちである (Cohen 1994, 211)。

それに対して理論の支持者側は、さまざまな定義・測定法をとっているにもかかわらず、DP理論を支持する分析結果が相次いでいるこそ、DP理論の強さ (robustness) を物語っていると反論する。また、定義が「狭い」という批判に対しては、むしろ意図的に敷居を下げてなるべく多くの国を民主主義国に包含させてきたと反論する。実際、スモール&シンガー、ドイル、ラセットと、後になるほど緩い基準を採用してきた。そのように民主主義国のリストを膨らませたにもかかわらず互いに戦争しているケースが出てこないのは、DP理論の強さを証明するものであるとラセットはいう (Russett 1993, 15)。しかしそれに対しても批判があって、たとえばR・コーエンは、定義を緩めすぎれば「民主主義国」「戦争」という概念を操作化・測定する際の有効性 (validity) が下がり、そもそも独立変数と従属変数の関係を明らかにすることができなくなると述べている (Cohen 1994, 213)。

定義に関して、最近1つの提案が出された。あらかじめ数量的な基準を設けて拘り定規的に分類するだけでなく、ある国が相手国を民主主義国とみなしているかどうか、その国の「パーセプション」をもとに決める方法である。この方法をとると、たとえ既存の定義上は民主主義国に入る国でも、対立国の指導者や国民にそうみなされていないならば、民主主義国と認められない (Owen, 1994)。しかしこの方法をとると当然、パーセプションをどのように識別する

かの問題が生じてこよう。また、パーセプションによって対外政策が決められるというよりも、逆に対外関係によってパーセプションが形成・修正される(敵対国を非民主主義国とみなすようになる)という指摘もある(Oren, 1995)。

4 論争点(2) 相関関係

第2の論争点は相関関係——つまり、民主主義国同士が戦争をしないと本当にいえるかどうかである。

この問題は、1つには変数をどのように定義・測定するかに左右されうる。それについては前節で詳述したので、以下ではその他の相関関係に関する論争点を取り上げる。大きな問題としては2つあり、本稿ではそれぞれを、「偶然の結果」説および「疑似相関関係」説と呼んで整理する。

a 「偶然の結果」説

「偶然の結果」説は、戦争というものが滅多に起こらない大事件であるうえに、民主主義国が国際社会全体のごく一部を占めるにすぎないことを理由に、民主主義国同士が戦争をしてこなかったのは宝くじにははずれ続けてきたのと同じような偶然の結果でしかないと主張する。

民主主義国同士の戦争がないのは、そもそも民主主義国の数が少ないからであるという指摘は、比較的早い時期からあった。それを統計学的手法で裏付けようと試みたのが、D・スパイロである(Spiro 1994)。

スパイロが問題としたのは、たとえDP理論の支持者たちがいうように民主主義国同士の戦争が過去にゼロだとしても、それをもって「民主主義国同士は戦争をしない」と言えるかどうかである。家族の誰1人として宝くじに当たった経験のない人はいくらでもいるが、だからといって「宝くじは絶対に当たらない」と決めつけることはできない。そもそもの当選確率が低いうえに、その家族が宝くじの購買者全体に占める割合が微々たるものなのだから、当選経験がゼロでも少しも不思議ではない。要は確率の問題なのである。

これを国際関係に当てはめて、スパイロはいう。1980年には世界に156カ国が存在し、そのうち40カ国(26%)が民主主義国であった。全体の26%の国々が互いに戦争をしなかったというのは、注目すべき現象であるように思える。しかしDP理論は民主主義国「同士」を問題としているのだから、確率も二カ国のペアで考えていかなければならない。世界に156カ国あると12090組のペア

ができ、うち民主主義国同士のペアは780組、つまり全体の6.5%にすぎなくなる。加えて、この年に戦争を行っていたペアは2組（ソ連とアフガニスタン、イランとイラク）しかないから、世界全体で特定のペアに戦争が発生する確率は $(2 \div 12090 =) 0.02\%$ 未満だったことになる。確率0.02%の出来事が全体の6.5%のペアに生じなかったとしても、何の不思議もないとスパイロは主張する (ibid, 62-3)。

これを統計学的に確かめるために、スパイロはゼロという数字の有意性検定を行った。すなわち、「民主主義国同士の戦争がゼロなのは偶然の結果にすぎない」という帰無仮説 (null hypothesis) をたて、それが棄却できるかどうかを確かめようとした。棄却できなければ、「民主主義国同士は戦争をしない」という元の仮説が受け入れられないことになる。

技術的な細部は省略するが、スパイロは確率計算を行って、上の1980年のケースで民主主義国780組のなかに1つも戦争が生じない確率を82.9%と算出する。民主主義国同士でなくても、たとえばSではじまる国名の国が780組あっても8割以上の確率で互いにまったく戦争をしないことになるわけであり、「1980年の民主主義国同士の戦争がゼロだったのは偶然にすぎない」という帰無仮説はとうてい棄却できないと、スパイロは結論づける。彼は同じ計算を1816-1980年の各年について行い、第一次大戦中と第二次大戦中を除けば、すべて「偶然の結果」で説明がつくと述べる。しかも偶然では片づけられない時期のうち、第二次大戦中については、実際に民主主義国同士の戦争があった（フィンランドと連合国側）とみなすのである (ibid, 65-74)。

このスパイロの分析に、ラセットは次のように反論した。第1に、スパイロは1816-1980年を1年ずつ細分化して、それぞれの年について偶然で説明がつく確率を計算しているが、それは歴史を通年でみたときのDP理論の有意性を覆い隠してしまっている。民主主義国同士が戦争をしないのが偶然にすぎない確率が1980年で .829、1979年で .704だとしても、この2年間「続けて」偶然にすぎなかった確率は .829と .704を掛けて .583に低下する。同じ掛け算を1816-1980年で行うと、「165年間を通じて民主主義国同士が戦争をしなかったのが偶然にすぎない確率」は、.00000000000000000002となる。偶然ではとうてい片づけられないと、ラセットはいう (Russett 1995, 170)。

第2に、スパイロは世界のありとあらゆる国の組み合わせでペアの総数を算

出しているが、この方法もDP理論の有意性を不当に覆い隠すとラセットはいう。スパイロが計算に含めたペアの中には、距離的に離れていて、海外派兵力もない小国同士のペアもある。そういうペアが戦争をする可能性は事実上ゼロに等しい。検討対象は「戦争を行う可能性が本当にあるペア」に限定すべきであり、その方法をとると、ペアの総数はスパイロのように単純計算した場合の12%程度に減少する。一方、民主主義国同士のペアは互いに戦争をする可能性のある中大国のペアが多いから、それが総数に占める割合はスパイロがいう6.5%よりはるかに大きくなる。それにより、偶然で片づけられる確率もはるかに低下するはずだと、ラセットは主張した (ibid, 171-3)。

ラセットに対し、スパイロは再反論を行っている。上の第1点については、自分も5年、10年、20年……150年単位の分析を行い (ただしその方法はラセットと異なる)、そのうえで1年単位の分析と同じ結論に達したのだと主張した。第2点については、アイディアとしては良いが実際に行うのはむずかしいという。「戦争を行う可能性が本当にあるペア」はいかなる基準で選び出せばよいのか。それは、ただでさえ変数の定義でもめているDP論争をいっそう堂々巡りにさせるおそれがあると、スパイロはいう (Spiro 1995)。

以上は独立変数と従属変数が1つずつの二変量解析における論争点であるが、複数の独立変数を設けた多変量解析では「解釈の違い」がさらに大きな問題となっている。以下にそれをみよう。

b 「疑似相関関係」説

「疑似相関関係」説は、独立変数と従属変数がともに第3のファクターによって影響を受け、見かけ上の相関関係にあるだけではないかと主張する。たとえば、経済発展が国々の民主化を促進し、かつ経済的相互依存関係をつくりあげてそれら諸国に戦争を思いとどまらせていることが考えられる。その場合は経済発展が平和に結びついているのであり、民主主義と平和は疑似相関関係 (spuriousness) にしかない。

疑似相関関係の可能性は、論争のかなり早い時期から指摘されていた。上の経済発展による説明は、その代表的なものである。他にも以下のものが、民主主義に代わる独立変数の候補とされてきた (カッコ内は各変数に関わる仮説)。

- (a) 地理的距離 (遠く離れている国同士ほど戦争をしにくい)
- (b) 政治的安定度 (長期政権を維持している国同士ほど戦争をしにくい)

- (c) 経済的豊かさ（貧しい国同士ほど戦費がまかえないから戦争をしにくいという仮説と、上述のように豊かな国同士ほど経済的相互依存ゆえに戦争をしにくいという仮説がある）
- (d) 軍事力（軍事力が拮抗している国同士ほど戦争を起こしやすいという仮説、差があるほど強い側が戦争をしかけやすいという仮説、差が縮まりはじめている場合ほど戦争が起こりやすいという仮説などがある）
- (e) 同盟関係（同盟を結んでいる国同士ほど戦争をしにくいという仮説。戦後の平和を冷戦の産物とみる）

こうした競合する変数を前にして、なお民主主義と平和の相関関係を証明できるか。この問題を解くために、2通りのテストが行われてきた。1つは多変量解析によって競合するファクターの相対的重要性をみること、もう1つは代替の独立変数候補の影響を統計学的に「コントロール」し、疑似相関関係の可能性をチェックすることである。結論を先に言えば、ここでも解析結果について評価が分かれているのが現状である。

1つ目の多変量解析のなかで注目される研究に、Bremer (1992) がある。筆者のS・ブレメールによれば、これが諸ファクターの相対的重要性の判定に正面から取り組んだ初の研究であるという。実際、論争のきっかけをつくった Small & Singer (1976) は最も単純な二変量解析を行ったにすぎず、それゆえ自分たちの分析を予備的作業にすぎないと位置づけたのであった。

ブレメールはスモール&シンガーと同じCOWのデータを素材に、特定の二カ国が戦争を行う可能性を左右すると考えられる諸ファクターの相対的影響力を多変量解析で明らかにしようと試みた。対象期間は1816-1965年である。そして、次の順番で戦争を「起こしやすい」という結果を得た。(1) 国境を接している国同士 (2) 同盟関係を結んでいない国同士 (3) 一方もしくは両方が経済的に遅れている国同士 (4) 一方もしくは両方が非民主主義国の国同士 (5) 軍事力に大きな差がない国同士 (6) 一方もしくは両方が大国である国同士 — の順である (Bremer 1992, 336-8)。

2つ目の疑似相関関係を調べた研究としては、Z・モーズとラセットによるものがある (Maos & Russett 1993)。彼らは戦後の1946-1986年を対象に、まず、上の (a)~(e) に掲げたような競合するファクターと一緒に多変量解析

を行っても、なお「民主主義国同士であるかどうか」が統計学的に有意な影響力をもっていることを示した。その上で、競合するファクターをコントロール（統計学的手法によってその影響力を排除）し、再び有意な結果を得た。要するに、地理的距離の大小や経済発展の度合いなどに関わらず、民主主義国同士であるかどうかは戦争の有無に影響しているわけであり、ラセットらはそれをもって疑似相関関係の可能性が取り除かれたと結論づけている（ibid, 632-3）。

これらの結果をどう解釈するかは、評価が分かれるところである。ラセットらは、二変量解析でみたときの相関関係でさえ「偶然の結果」として疑うスパイロに強く反論するとともに、多変量解析の結果をもとに「疑似相関関係」の可能性も否定する。他のファクターも戦争の可能性に影響することはラセットらも認めるが、それでもなお、民主主義そのものに独立した影響力がある点を強調して、DP理論の支持理由とする。しかしブルメールの分析結果を受け入れるならば、民主主義の影響力は他のファクターと比べて第4位でしかない。そのことは、政策面においてとりわけ大きな意味をもとう。戦争を少なくするためには、民主化支援よりも経済支援や同盟づくりのほうが有効であるという政策的インプリケーションが引き出せるかもしれないからである。

そして何より、何位にランクされるにせよ、民主主義と平和の間に相関関係があるとするならば、両者が結びついている理由をどう説明するのか。それが次にみる因果関係をめぐる論争点である。

5 論争点（3） 因果関係

第3の論争点は因果関係——つまり、民主主義国同士が戦争をしないとすれば「なぜか」の問題である。すでに述べたように、これが現在のDP論争で最大の論争点であるといつてよい。

因果関係の説明は、これまでにDP理論の支持者たちによって「制度的説明」と「規範的説明」の2つに整理されている。それぞれがどのような内容で、どのような批判を受けているのか、以下でみていく。

a 制度的説明

1つ目の制度的説明（institutional explanations）は、民主主義国が互いに戦争をしない理由を、民主主義的な政治制度の特色——政府と議会のチェック・アンド・バランスや世論の役割——から説明する。

その要点は、以下の通りである。(1) 民主主義国では、政府と議会の間にはチェック・アンド・バランス機能が働くうえに、世論やマスメディアの役割が大きいいため、政策決定を制約する要因が多く、武力行使の決定までに時間がかかる(2) したがって民主主義国同士であれば、ともに決定までに時間がかかるため、互いに奇襲攻撃を受ける心配なしに時間をかけて交渉による問題解決を図ることができる(3) 一方、非民主主義国では独裁者が独断的に戦争の決定を下すことができるため、民主主義国はそういう国からの奇襲攻撃を恐れて先制攻撃に出る場合がありうる(4) 非民主主義国同士の場合も、決定までの制約が比較的小さいため、対立が戦争にエスカレートしやすい(Rummel 1983, 56; Maoz & Russett 1983, 626; Russett 1993, 38-40)。

これを検証するために Morgan & Schwebach (1992) は、(a) 政策決定者の選出方法(民選か世襲制かなど) (b) 行政府と立法府の力関係 (c) 政治的な競争性(野党や利益団体などの存在) の3つによって政策決定者への「制約度」を高・中・低に三段階評価し、そうした制約度が高い国同士ほど、制度的説明が示唆するとおり戦争を行う可能性が低いことを統計学的に示した。また Bueno de Mesquita & Lalman (1992) は、ゲーム理論を用いて制度的説明を支持する議論を展開している。

しかし制度的説明には、多くの批判が向けられている。第1に、指導者が政策決定において何らかの制約を受けるのは、民主主義国だけに限られない。独裁体制とされる国であっても、指導部内の権力争いや人民蜂起への懸念から、一人もしくはごく一部の人間によって好き勝手に政策決定がなされているわけではない(Morgan & Campbell 1991, 190; Hagan 1994, 194)。

第2に、民主主義国の政治制度や世論が戦争を食い止める要因になるかどうかは、そのときどきの状況に左右される。“rally round the flag”現象を想起するまでもなく、世論が戦争を強く後押しすることは十分に考えられるし、議会やマスメディアについても同じことが言える。それらは指導者に戦争を思いとどまらせるかもしれないし、逆に戦争へと追いやるかもしれない。1898年の米西戦争では、乗り気でないマッキンレー政権を世論が戦争へ突き動かしたといわれる(Levy 1989, 90; Chan 1993, 208-9; Owen 1994, 91)。

第3に、同じ国でも時代によって国内政治上の制約の度合いは異なる。たとえばアメリカでも、建国から今日に至るまでに、大統領の実質的権限に幾度も

の大きな変化があった。ビスマルク時代とヴィルヘルム 2 世時代のドイツ帝国、あるいはドゴール体制下とそうでない時期の戦後フランスを同一視することにも疑問が残ろう (Hagan 1994, 194)。

そして第 4 に、最も決定的な弱点として、これでは民主主義国が非民主主義国とはかなり頻繁に戦争する理由を説明できないと批判されている。制度的説明において世論の役割が強調されているのは、戦争がもたらす人的・経済的なコストを国民が嫌うという前提に立っているからであるが、そうしたコストは非民主主義国が相手の戦争でも同じであろう。ならばなぜ、非民主主義国が相手のときは世論が戦争抑止力とならないのか (Chan 1993, 209; Dixon 1994, 18; Layne 1994, 12)。

論争の経緯 (第 2 節) で触れたように、論争の初期には Rummel (1983) のように、民主主義国は相手を問わず平和的に行動するという仮説を支持する統計学的分析も出された。しかしこれは後に、分析対象の期間が 1976-1980 年とわけて短く、しかも歴史的に特殊な時期を選んだためであるという批判が相次いだ。Weed (1984), Chan (1984), Maoz & Abdolali (1989) など、いずれの統計学的分析でも、民主主義国が一国単位でみたときに非民主主義国よりも戦争を行う可能性が低いという仮説を支持する結果は出ていない。

繰り返しになるが、DP 理論には、民主主義国同士が戦争をしない一方で、非民主主義国とはかなり頻繁に戦争を行っている理由を同時に説明するという課題が課されている。現在では、少なくとも制度的説明「だけ」ではその説明がつかないという意見が大勢を占める。現在、より注目されているのは次の規範的説明のほうである。

b 規範的説明

2 つ目の規範的説明 (normative explanations) は、民主主義国が互いに戦争をしない理由を、民主主義の規範的・文化的な特質 —— 利害対立の解決に暴力ではなく平和的手段を用いようとする —— から説明する。

その要点は、以下の通りである。(1) 民主主義国においては、暴力ではなく、交渉や妥協によって利害対立の解消を図るべきだとする規範が浸透している (2) この規範が国家関係にも適用される。すなわち民主主義国同士であれば、互いに相手国の指導者も平和的手段による問題解決を望むはずだと考え、たとえ利害対立が生じて戦争に訴えることはしない (3) 一方、民主主義国の人

間の目には、非民主主義国の指導者が暴力も辞さない野蛮な存在と映る。それゆえひとたび紛争が生じると、相手の奇襲攻撃を防ごうとして民主主義国から攻撃に出ることもありうる (4) 非民主主義同士の場合も、互いに相手の暴力への疑心暗鬼から対立が戦争にエスカレートしやすい (Maoz & Russett 1993, 625; Russett 1993, 30-38)。

D P理論の支持者たちは、以上の論理によって、民主主義国が非民主主義国とは戦争をする理由も同時に説明されたとして主張する。制度的説明と違って、民主主義国に内在する危険性 — みずからの基準で相手を非民主主義的と判断し、「われに正義あり」と確信すれば、むしろ積極的に戦争に出ることが十二分にありうること — が盛り込まれている点に注目されたい。

理論的な観点からも、この規範的説明は重要である。上記から明らかなように、規範的説明は、国家の対外政策決定における規範および信条の役割を強調する。それは近年注目されている「アイディア・アプローチ」あるいは「省察 (reflective) アプローチ」と共通の理論的立場であり、冷徹な費用便益計算のみを国家の戦略決定要因とみなすリアリズムとは理論的前提が異なる。リアリズムに挑戦しようとする理論家たちがD P理論に注目している理由が、そこにある。

統計学的に規範的説明を裏付けようとした研究も多い。Maoz & Russett (1993) は、民主主義的規範がその国に浸透している度合いを、政治的安定度 (現体制が長く続いているほど規範が社会に浸透していると仮定) と、政治的暴動の件数や死者数 (ともに少ないほど民主主義的規範が強いと仮定) で測り、それが戦争の発生率と統計学的に有意な相関関係にあることを示した。

しかし、この説明にも批判が向けられている。批判者が「反証」としてとりわけ重視しているのは、アメリカの南北戦争である。COWプロジェクトをはじめとする戦争の定義からすれば、南北戦争は国家間の戦争ではなく、単なる内戦としてD P理論の対象から除外される。しかし批判者側は、戦争か内戦かは別として、これが規範的説明に疑いの目を向けさせる重要な材料だと主張する。確かに北軍と南軍は国同士として争ったわけではなかったが、建国以来「民主主義国」に分類されているアメリカの一部として、民主主義的規範を共有していたはずである。その両者が、国家間の戦争よりも多数の死者を出して相争ったということは、民主主義的規範なるものにどこまで力があるといえる

のか。同じ言語や文化を共有するグループ同士の内戦すら食い止められないとしたら、どうしてそれが外国同士の戦争を抑止できるのか (Chan 1993, 207; Layne 1994, 40-41)。

計量分析の結果を疑問視する声も上がっている。1つには規範の操作化と測定がきわめてむずかしいと考えられるからで、たとえば Maoz & Russett (1993)が代理変数に用いた政権の存続期間にしても、その長さが民主主義的規範の浸透度を示しているとはかぎらない。独裁政権が、効果的に民衆の不満を押しえつけているだけかもしれないからである (Farber & Gowa 1995, 126)。

こうした指摘を受けて、最近では機械的な計量分析だけでなく、カギを握るとみられる事例を詳細に調べる叙事的なケーススタディが増えてきた。たとえば Owen (1994)は、アメリカの対外政策形成における民主主義的規範の役割をみるために、1796-98年の対仏政策、1803-12年、1861-63年、1895-96年のそれぞれにおける対英政策の合計4ケースを検討し、民主主義国が相手国を民主主義国と認めた場合には、相手国の指導者を信用して戦争を思いとどまったことを示した (ただし相手国を民主主義国と認めるかどうかは、もっぱらその国の指導者の主観的判断による)。Ray (1995, ch. 5)は1898年に起きた2つの事件—— 仏英のファショダ危機と米西戦争 —— のケーススタディを行い、やはり規範的説明を支持する結果を示している。

しかしながら、DP理論に否定的なケーススタディの結果も出されている。Layne (1994)は、民主主義国同士が戦争の一手手前までいった「ニアミス」のケース4つ—— 米英のトレント事件 (1861年)、同じく米英のベネズエラ危機 (1895-96年)、仏英のファショダ危機 (1898年)、仏独のルール危機 (1923年) —— を検討し、いずれのケースでも戦争が回避された理由は、リアリズム流の戦略的計算で説明がつくと述べている。いずれのケースでも国内世論は好戦ムードに沸き、政治家も戦争を辞さぬ構えを貫いて、開戦前夜の状況にまで至った。一方が寸前で折れたのは、自国の戦力が劣ると判断してやむなく譲歩したからにすぎず、民主主義的規範の影響は認められなかったという。かくして筆者のC・レインは、DP理論よりもリアリズムのほうに軍配を上げる。そして、民主化支援が平和に直結するといった「希望的観測」に警鐘を鳴らすのである (Layne 1994, 49)。

このようにDP理論をめぐる最近の論争は、DP理論そのものについてだけ

でなく、より広く、リアリズムのパラダイムに挑戦する側とそれを守る側との論争、さらにはポスト冷戦の外交政策論にまで発展している。それゆえ今後は、定義や検証方法などの技術的な論争だけにとどまらず——それも理論の精緻化のために不可欠ではあるが——理論面と実践面の両方でもっと視野を広げた研究が必要であると思われる。最後に次節で、そのための研究課題を考察しよう。

6 今後の課題 —— むすびに代えて

理論と実践の両面でDP理論の意義をいっそう高めるためには、次のような研究課題への取り組みが必要かつ有意義であると思われる。

第1に、理論の奥行きを深めることである。とくに論争の焦点である「なぜ」の問題について、より掘り下げた研究が必要である。すでにある因果関係の説明には多くの係争点が残る。因果関係のメカニズムをよりよく明らかにするためには、まず一方で、詳細なケーススタディの蓄積が欠かせない。民主主義的規範が政策決定に結びつくプロセスを詳細に追う研究（process tracing analysis）は、ここ2～3年で登場してきたばかりであり、今後とも積み重ねていく必要がある。同時にもう一方で、多数のケースから規則性を抽出する計量分析にもまだまだ活躍の余地がある。DP理論から演繹的に導き出される仮説を多くつくり、それぞれについて検証を行うことで、より多方面からDP理論をテストすることができるからである。たとえば Spiro (1994) は、規範的説明から演繹される仮説として、「民主主義国同士のほうが（互いに信頼しあうから）そうでない二カ国よりも同盟する確率が高い」を挙げ、その統計学的な分析を提案している。同様の〈仮説抽出→検証〉の作業を多く行うほど、理論は精緻化され、検証の有効性も高まるであろう。

第2に、理論の幅を広げることである。「民主主義国同士は戦争をしない」ということのほかに、理論的・政策的インプリケーションの大きな問題はたくさんある。Mansfield & Snyder (1995) は、民主主義国であるかどうかだけでなく、民主主義国へと移行するプロセスを問題とした。そして、民主化の途上にある国は、非民主主義国よりもかえって戦争を起こしやすくなるという興味深いパターンを発見している。同様に、たとえば同じ民主主義国でも議会制と大統領制で戦争の可能性に差が出るかどうか、福祉型国家と自由放任型

国家とではどうか、国家のタイプによって戦争の規模（期間や死者数など）に差が出るかどうかなどの問題設定ができよう。こうした幅広い問題設定をすることで、そこで得た結果をDP理論そのものに取り込んでいくことができるし、政策上もより多くの示唆が得られよう。

第3に、他の理論との関係を強めることである。DP理論そのものだけに論争を終始させるのではなく、この論争を通じて国際関係論の全体にとって意義ある研究成果が生まれるように、DP理論を国際関係論の全体的な理論体系のなかに位置づけ、他理論と関係させながら研究を進めていく努力が必要である。すでに述べたとおり、DP理論は規範・信条を重視する点でアイデア・アプローチと理論的立場を同じくするが、それぞれの理論の研究者はときおり互いに引照しあうだけで、互いの研究成果を統合しようとする努力は今のところはっきりとみられない。また、DP理論はリアリズムに挑戦する理論とみなされているが、両者を補完させあうための努力がなされてもいい。「分析のレベル」でいえば、リアリズムはシステム・レベル、DP理論は国内レベルを中心とするが、DP理論の研究を進めることで、両レベルを統合した理論づくりに向かえるかもしれない。たとえば、システム・レベルで経済的相互依存がある（またはない）ときに、国内政治体制の違いによって戦争を行う可能性に違いがあるか、といった問題設定が可能であろう。

DP論争はもっぱら米国を中心に展開されており、日本人を含め外国人研究者の声は、たとえあってもほとんど届いていないのが現状である。非欧米圏の民主主義国である日本からの論点は歓迎されるに違いない。日本人研究者の積極的な参加・貢献が急務といえよう。

参考文献

- Babst, Dean. 1972. "A Force for Peace." *Industrial Research*, April: 55-58.
- Bremer, Stuart A. 1992. "Dangerous Dyads: Conditions Affecting the Likelihood of Interstate War, 1816-1965." *Journal of Conflict Resolution* 36: 309-341.
- Brown, Michael E., Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds. 1995. *Debating the Democratic Peace*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Bueno de Mesquita, Bruce, and David Lalman. 1992. *War and Reason*. New

- Haven: Yale University Press.
- Chan, Steve. 1984. "Mirror, Mirror on the Wall... Are the Freer Countries More Peaceful?" *Journal of Conflict Resolution* 28: 617-648.
- . 1993. "Democracy and War : Some Thoughts on Future Research Agenda." *International Interactions* 18: 197-213.
- Cohen, Raymond. 1994. "Pacific Unions : A Reappraisal of the Theory That 'Democracies Do Not Go to War with Each Other'." *Review of International Studies* 20: 207-223.
- Deutsch, Karl W., et.al. 1957. *Political Community and the North Atlantic Area*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Dixon, William J. 1994. "Democracy and the Peaceful Settlement of International Conflict." *American Political Science Review* 88: 14-32.
- Doyle, Michael W. 1983. "Kant, Liberal Legacies and Foreign Affairs." *Philosophy and Public Affairs* 12: 205-235 (Part I), 323-353 (Part II).
- . 1986. "Liberalism and World Politics." *American Political Science Review* 80: 1151-1169.
- Farber, Henry S., and Joanne Gowa. 1995. "Polities and Peace." *International Security* 20: 123-145.
- Forsythe, David P. 1992. "Democracy, War, and Covert Action." *Journal of Peace Research* 29: 385-395.
- Gochman, Charles, and Zeev Maoz. 1984. "Militarized Interstate Disputes, 1816-1975." *Journal of Conflict Resolution* 29: 585-615.
- Gurr, Ted Robert, Keith Jagers, and Will H. Moore. 1989. *Polity II Handbook*. Boulder: University of Colorado Press.
- Hagan, Joe D. 1994. "Domestic Political Systems and War Proneness." *Mershon International Studies Review* 38: 183-207.
- カント, イマヌエル. 1985 (原著1795年). 『永遠平和のために』宇都宮芳明訳, 岩波文庫.
- Layne, Christopher. 1994. "Kant or Cant: The Myth of the Democratic Peace." *International Security* 19: 5-49.
- Levy, Jack S. 1989. "Domestic Politics and War." in Robert I. Rotberg

- and Theodore K. Rabb, eds. *The Origin and Prevention of Major Wars*. Cambridge: Cambridge University Press: 79-99.
- MacMillan, John. 1996. "Democracies Don't Fight: a Case of the Wrong Research Agenda?" *Review of International Studies* 22: 275-299.
- Mansfield, Edward D., and Jack Snyder. 1995. "Democratization and the Danger of War." *International Security* 20: 5-39.
- Maoz, Zeev, and Bruce Russett. 1993. "Normative and Structural Causes of Democratic Peace, 1946-1986," *American Political Science Review* 87: 624-638.
- Morgan, T. Clifton, and Sally Howard Campbell. 1991. "Domestic Structure, Decisional Constraints, and War: So Why Kant Democracies Fight?" *Journal of Conflict Resolution* 35: 187-211.
- Morgan, T. Clifton, and Valerie L. Schwabach. 1992. "Take Two Democracies and Call Me in the Morning: A Prescription for Peace?" *International Interactions* 17: 305-420.
- 大芝亮. 1994. 「冷戦後の国際関係と民主主義 —— 『民主化支援』 についての考察」『国際政治』第106号, 136-148頁.
- Oren, Ido. 1995. "The Subjectivity of the 'Democratic' Peace: Changing U.S. Perceptions of Imperial Germany." *International Security* 20: 147-184.
- Owen, John M. 1994. "How Liberalism Produces Democratic Peace." *International Security* 19: 87-125.
- Ray, James Lee. 1995. *Democracy and International Conflict: An Evaluation of the Democratic Peace Proposition*. Columbia, SC: University of South Carolina Press.
- Rummel, R. J. 1983. "Libertarianism and International Violence." *Journal of Conflict Resolution* 27: 27-71.
- . 1985. "Libertarian Propositions on Violence Within and Between Nations." *Journal of Conflict Resolution* 29: 419-455.
- Russett, Bruce. 1993. *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (ブルー

- ス・ラセット著, 鴨武彦訳『パクス・デモクラティア —— 冷戦後世界への原理』東京大学出版会, 1996年)
- . 1995. "Correspondence: 'And Yet It Moves'." *International Security* 19: 164-177.
- Russett, Bruce, and James Lee Ray, and Raymond Cohen. 1995. "Raymond Cohen on Pacific Unions: a Response and a Reply." *Review of International Studies* 21: 319-325.
- Russett, Bruce, and Harvey Starr. 1989. *World Politics: The Menu For Choice* (4th ed). New York: W.H. Freeman and Company.
- Small, Melvin, and J. David Singer. 1976. "The War-Proneness of Democratic Regimes, 1816-1965." *The Jerusalem Journal of International Relations* 1: 50-69.
- Spiro, David E. 1994. "The Insignificance of the Liberal Peace." *International Security* 19: 50-86.
- . 1995. "Correspondence: 'And Yet It Squirms'." *International Security* 19: 177-80.
- Waltz, Kenneth N. 1979. *Theory of International Politics*. New York: McGraw-Hill.
- Weed, Erich. 1984. "Democracy and War Involvement." *Journal of Conflict Resolution* 28: 649-664.
- Wolf, Reinhard, et. al. 1996. "Correspondence: Democratization and the Danger of War." *International Security* 20: 176-207.